

経済産業省生産動態統計調査
「オンライン利用率引き上げに係る基本計画（令和6年4月26日）」
令和6年度の取組に対する第三者チェック結果

令和7年4月1日
経済産業省 鉱工業動態統計室

実施日：令和7年3月7日（金）～3月14日（金）（書面開催）

第三者：一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 公的統計基盤整備委員会

アクションプラン①：オンライン利用 ID・パスワードの一斉配布

- 前年度よりも新規オンライン回答率は低下していますが、全体の利用率が高くなっているためと想定されるため、妥当と考えます。
- この取組は継続が望ましい。

アクションプラン②：操作マニュアル等を掲載するホームページの最新化・見直し

- この取組は継続が望ましい。

アクションプラン③：接触時のオンライン利用推奨

- この取組は継続が望ましい。

今後の取組について

- 課題①の KPI 分かりやすく、良い変更だと考えます。今後は課題①の KPI で設定されたように、年間 1.2%（150 社程度）という小刻みの伸びを現実的な目標値と設定しているため、マスへの働きかけや限定的な接触時のアプローチだけでなく、より見込みの高いターゲットを絞った方法も有効かと思います。例えばオンライン回答率の高い属性（企業規模、業種など）を特定し、その属性に該当する未実施企業に対して「既に～業種では 95%がオンラインで回答されています」といった働きかけができるかと思います。
- 経産省：未実施企業の業種別の類型化を行い、アプローチするターゲットの選定を実施して参ります。

以上